

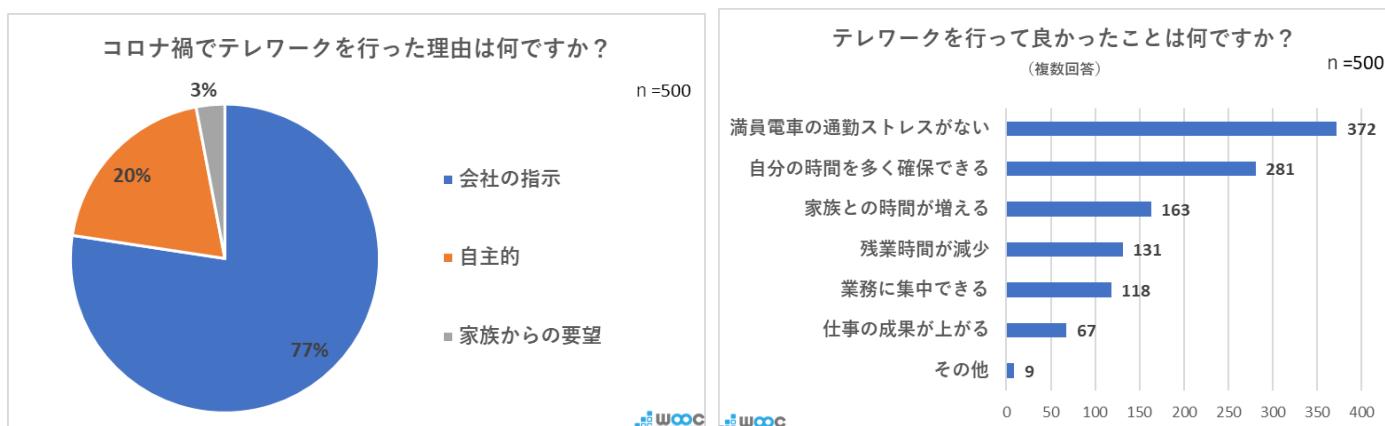
<コロナ禍のテレワークアンケート調査報告>

在宅勤務中、家の中にオフィス環境を作る難しさを感じる意見が多數 家(第1の場)とオフィス(第2の場)の間、“1.5プレイス”として職住近接型コワーキングを提案

レンタルオフィスとコワーキングスペース事業を行う株式会社 WOOC（よみ：ウォーク、所在地：東京都品川区、代表取締役：阪谷 泰之）は、新型コロナウイルス禍のテレワークに関する調査を実施しました。2020年6月16日（火）～2020年6月17日（水）の間に得た、20～50代のテレワークを行った男女500名の有効回答を集計し、その結果を2020年6月29日（月）に発表します。

▼コロナ禍でテレワークを行った人に調査、テレワークを行った理由とメリットとは？

対象者500人に、新型コロナウイルス影響下でテレワークを行った理由を調査したところ、77%の人が「会社からの指示」と回答しました。また、テレワークを行って良かったことを聞いたところ、「満員電車による通勤ストレスがない」が1位となりました。



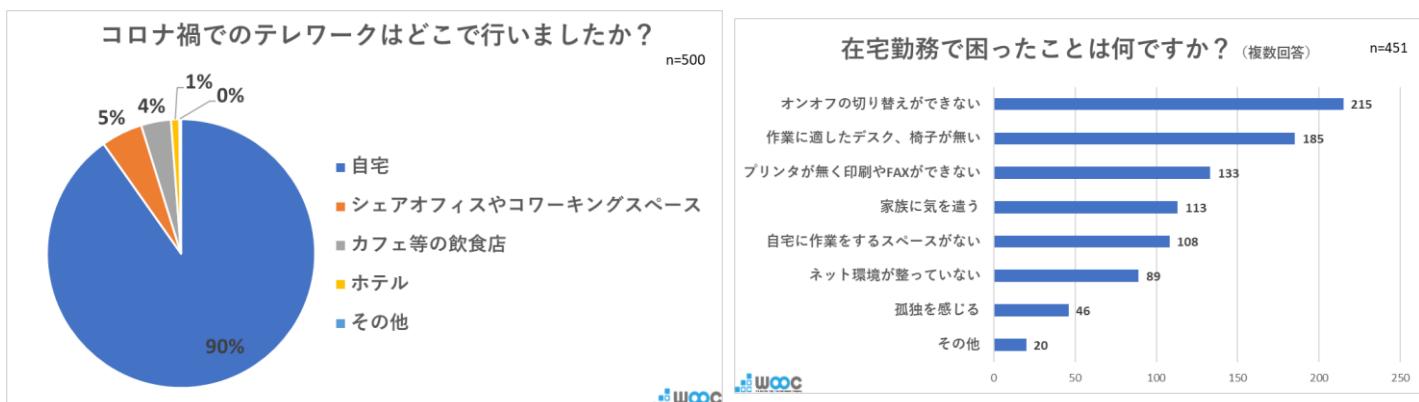
▼外出自粛で9割の人は自宅でテレワークを実施、在宅勤務で困ったことランキングを発表

対象者500人に、新型コロナウイルス影響下でテレワークを行った場所を調査したところ、外出自粛の波もあり全体の9割に当たる451人が「自宅」でテレワークを行っていました。

「自宅」と答えた451人に対し、在宅勤務で困ったことを調査したところ「オンオフの切り替えができない」が1位となり、その後に「作業に適したデスク、椅子がない」という回答が多くなりました。

また、「プリンタが無く印刷やFAXができない」「家族に気を遣う」「作業スペースがない」「ネット環境が整っていない」などといった自宅ならではのオフィス環境との違いに不便を感じている声もありました。

その他の意見には、「作業効率が悪くなった」「同僚とコミュニケーションが取りづらい」「土日も時間外も仕事をしてしまう」と言った声も挙がっていました。

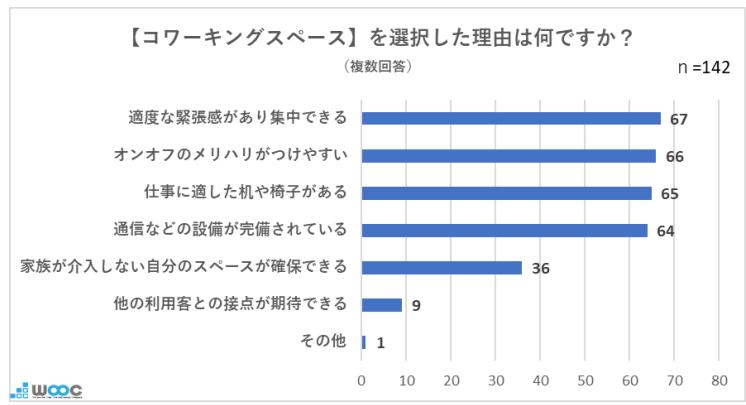
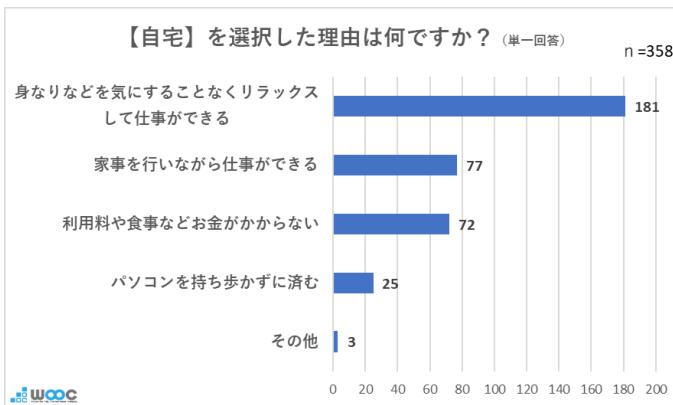
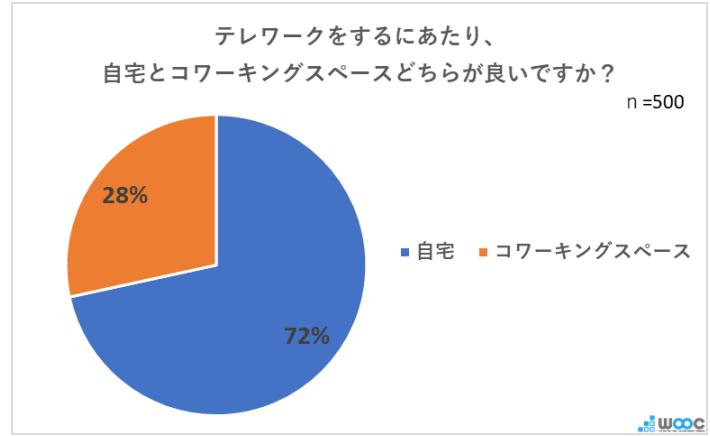


▼テレワークをするなら「自宅」派、「コワーキングスペース」派を調査

対象者 500 人に、テレワークをするにあたり自宅かコワーキングスペースのどちらが良いか調査したところ、全体の 72% が「自宅」、28% が「コワーキングスペース」と回答しました。

「自宅」派に理由を聞いたところ、「身なりを気にすることなくリラックスして仕事ができる」が圧倒的に 1 位という結果となり、その他「家事を行いながら仕事ができる」、「お金がかからない」といった意見が続きました。

また、「コワーキングスペース」派に理由を聞いたところ、「適度な緊張感があり集中できる」、「オンオフのメリハリがつけやすい」、「仕事に適した机や椅子がある」、「通信などの設備が完備されている」という回答が多くなりました。



▼高まるテレワーク需要、家と職場の間“職住近接型”コワーキングスペースの普及に注力

新型コロナウイルスの影響で多くの企業でテレワークを実行したことにより、世の中がこれまでの働き方を見直すきっかけとなりました。

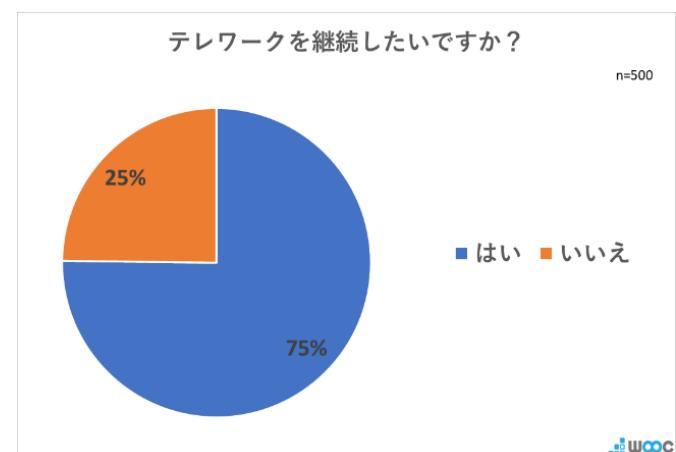
対象者 500 人に「テレワークを継続したいですか？」と聞いたところ、75% の人が「はい」と答えています。

アフターコロナの時代には、“オフィスへ出勤する”という概念をなくし、テレワークを継続・導入する企業も出てくることが予想されます。また、『新しい生活様式』としてテレワークが更に一般的になることにより、コワーキングスペースやサテライトオフィスなどの会社以外のオフィススペースの需要が増えると見込んでおります。

当社の運営するコワーキングスペースは全国の住宅街中心に展開しているため、自宅近くのオフィスを選択いただければ長時間公共交通機関を使用することなく利用可能です。また、コワーキングスペースは Wi-Fi やプリンタ、仕事用のデスクや椅子があり、パソコン 1 つあればオフィスと変わらず仕事ができます。

今後増加するであろう、「家（第 1 の場）では仕事がしづらい、しかしオフィス（第 2 の場）まで通う必要がない」という需要に、職住近接型コワーキングスペースは新たな働く場所、“1.5 プレイス”として確立すると考えています。

当社は、今後も働く人々が快適なテレワークを実践できるように、テレワークを行う利用者がより働きやすく利用しやすい環境を作り、新しい働き方に貢献してまいります。



【調査概要】

タイトル：新型コロナウイルス禍のテレワークアンケート
対象：20～50代の男女500名
期間：2020年6月16日(火)～2020年6月17日(水)
方法：WEBアンケートによる調査
地域：埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 大阪府
提出数：有効回答500
実施機関：株式会社WOOC

※本プレスリリース内容の転載にあたりましては「WOOC調べ」とご記載くださいますよう、お願い申し上げます。

▼「BIZcircle」 / 「BIZcomfort」について

近年は働き方が多様化し、フリーランスや副業、スタートアップなど、自分の特技や強みを生かした働き方を選択する人が増加しています。さらに企業側も、働き方改革の一環で、コワーキングスペースを用いたテレワークや、子育て・介護世代が自宅近くでも働けるサテライトオフィスを設置する傾向にあり、働くスタイルや意識が大きく変わろうとしています。

そんな社会的な背景の中、当社ではレンタルオフィス『BIZcircle』、コワーキングスペース『BIZcomfort』を運営しており、今後も全国に拡大してまいります。

■BIZcircle（レンタルオフィス） <https://bizcircle.jp/>

■BIZcomfort（コワーキングスペース） <https://bizcomfort.jp/>

【会社概要】

商号：株式会社 WOOC（ウォーク）※2017年9月25日をもちまして株式会社リビング・エージェントより社名変更
代表：代表取締役 阪谷 泰之
本社所在地：東京都品川区西五反田7-13-5 DK五反田3F
電話：03-5789-3323
設立：2008年9月
資本金：11,000万円（資本準備金5,000万円含む）
売上高：3,222,880,520円（12期）
店舗数：BIZcircle 98拠点・BIZcomfort 65拠点
従業員数：計86名（社員39名・パート47名）
事業内容：レンタルオフィス事業【ビズサークルシリーズ】・コワーキングスペース事業【ビズコンフォートシリーズ】住宅サブリース事業・リフォーム・リノベーション事業・不動産管理・仲介事業・不動産売買仲介事業・住宅サブリース事業・リフォーム・リノベーション事業・不動産管理・仲介事業・不動産売買仲介事業

本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社 WOOC 広報事務局

担当：前田（携帯 070-2194-4329）

TEL：03-5411-0066 FAX：03-3401-7788

e-mail：pr@netamoto.co.jp